

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,451,972,774	固定負債	3,337,089,264
有形固定資産	11,813,032,843	地方債等	2,356,954,264
事業用資産	6,295,494,946	長期未払金	-
土地	2,668,528,328	退職手当引当金	980,135,000
立木竹	76,536,450	損失補償等引当金	-
建物	10,018,357,339	その他	-
建物減価償却累計額	-6,818,755,917	流動負債	348,659,488
工作物	1,380,576,622	1年内償還予定地方債等	276,212,012
工作物減価償却累計額	-1,034,169,876	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,918,756
航空機	-	預り金	7,528,720
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,685,748,752
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,422,000	固定資産等形成分	15,242,858,787
インフラ資産	5,494,692,367	余剰分(不足分)	-3,326,239,041
土地	199,357,338	他団体出資等分	-
建物	107,787,692		
建物減価償却累計額	-81,594,586		
工作物	9,562,110,384		
工作物減価償却累計額	-4,660,771,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	367,803,074		
物品	388,149,027		
物品減価償却累計額	-365,303,497		
無形固定資産	37,822,200		
ソフトウェア	-		
その他	37,822,200		
投資その他の資産	1,601,117,731		
投資及び出資金	442,353,192		
有価証券	2,172,192		
出資金	440,181,000		
その他	-		
長期延滞債権	59,920,148		
長期貸付金	22,390,000		
基金	1,081,499,891		
減債基金	-		
その他	1,081,499,891		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,045,500		
流動資産	2,150,395,724		
現金預金	303,581,616		
未収金	15,448,768		
短期貸付金	8,450,000		
基金	1,782,436,013		
財政調整基金	1,292,294,719		
減債基金	490,141,294		
棚卸資産	-		
その他	41,812,983		
徴収不能引当金	-1,333,656		
繰延資産	-	純資産合計	11,916,619,746
資産合計	15,602,368,498	負債及び純資産合計	15,602,368,498

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,345,468,063
業務費用	2,461,980,337
人件費	827,584,834
職員給与費	637,240,043
賞与等引当金繰入額	64,918,756
退職手当引当金繰入額	-
その他	125,426,035
物件費等	1,497,035,507
物件費	998,493,430
維持補修費	29,901,135
減価償却費	468,640,942
その他	-
その他の業務費用	137,359,996
支払利息	12,140,021
徴収不能引当金繰入額	6,342,206
その他	118,877,769
移転費用	3,883,487,726
補助金等	3,695,307,789
社会保障給付	181,633,458
その他	6,546,479
経常収益	123,323,065
使用料及び手数料	47,122,957
その他	76,200,108
純経常行政コスト	6,222,144,998
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	987,576
資産売却益	987,576
その他	-
純行政コスト	6,221,157,427

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,554,034,359	15,088,201,735	-3,534,167,376	-
純行政コスト(△)	-6,221,157,427		-6,221,157,427	-
財源	6,220,002,567		6,220,002,567	-
税収等	4,078,105,138		4,078,105,138	-
国県等補助金	2,141,897,429		2,141,897,429	-
本年度差額	-1,154,860		-1,154,860	-
固定資産等の変動(内部変動)		-205,401,259	205,401,259	
有形固定資産等の増加		254,359,904	-254,359,904	
有形固定資産等の減少		-827,830,925	827,830,925	
貸付金・基金等の増加		782,395,295	-782,395,295	
貸付金・基金等の減少		-414,325,533	414,325,533	
資産評価差額	389,312	389,312		
無償所管換等	868,999	868,999		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	362,481,936	358,800,000	3,681,936	
本年度純資産変動額	362,585,387	154,657,052	207,928,335	-
本年度末純資産残高	11,916,619,746	15,242,858,787	-3,326,239,041	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,852,135,434
業務費用支出	1,968,647,708
人件費支出	818,000,243
物件費等支出	1,033,693,659
支払利息支出	12,140,021
その他の支出	104,813,785
移転費用支出	3,883,487,726
補助金等支出	3,695,307,789
社会保障給付支出	181,633,458
その他の支出	6,546,479
業務収入	5,641,560,237
税込等収入	4,074,785,965
国県等補助金収入	1,465,823,534
使用料及び手数料収入	47,052,277
その他の収入	53,898,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	663,103,895
業務活動収支	452,528,698
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	427,254,281
公共施設等整備費支出	254,359,904
基金積立金支出	91,954,377
投資及び出資金支出	77,100,000
貸付金支出	3,840,000
その他の支出	-
投資活動収入	166,806,242
国県等補助金収入	12,970,000
基金取崩収入	145,588,000
貸付金元金回収収入	7,260,000
資産売却収入	988,242
その他の収入	-
投資活動収支	-260,448,039
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	300,801,241
地方債等償還支出	300,801,241
その他の支出	-
財務活動収入	151,195,000
地方債等発行収入	151,195,000
その他の収入	-
財務活動収支	-149,606,241
本年度資金収支額	42,474,418
前年度末資金残高	253,578,478
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	296,052,896
前年度末歳計外現金残高	6,721,611
本年度歳計外現金増減額	807,109
本年度末歳計外現金残高	7,528,720
本年度末現金預金残高	303,581,616

## 有形固定資産の明細

自治体名: 皆野町  
 会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,116,674	88,400	56,654	14,148,421	7,852,926	271,414	6,295,495
土地	2,668,529	-	1	2,668,528	-	-	2,668,528
立木竹	76,536	-	-	76,536	-	-	76,536
建物	9,997,154	39,346	18,142	10,018,357	6,818,756	210,633	3,199,601
工作物	1,354,155	26,422	-	1,380,577	1,034,170	60,781	346,407
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,301	22,633	38,511	4,422	-	-	4,422
インフラ資産	10,034,565	298,512	96,019	10,237,058	4,742,366	189,458	5,494,692
土地	179,849	19,508	-	199,357	-	-	199,357
建物	107,788	-	-	107,788	81,595	1,619	26,193
工作物	9,427,004	135,106	-	9,562,110	4,660,772	187,839	4,901,339
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	319,925	143,898	96,019	367,803	-	-	367,803
物品	385,302	2,847	-	388,149	365,303	7,769	22,846
合計	24,536,542	389,759	152,673	24,773,628	12,960,595	468,641	11,813,033

## 全体会計注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：6 年～50 年

工作物：4 年～60 年

物品：4 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額を控除した額に、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を加算し、組合における積立金額の運用益のうち皆野町へ按分される額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア：所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ：ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

- (5) その他重要な後発事象  
該当なし

#### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
  
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし
  
- (3) その他主要な偶発債務  
該当なし

#### 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体について

会計名：皆野町国民健康保険特別会計

会計名：皆野町介護保険特別会計

会計名：皆野町後期高齢者医療特別会計

- (2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。